



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月14日

上場会社名 株式会社ラクス 上場取引所 東
 コード番号 3923 URL <https://www.rakus.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 崇則
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略本部長 (氏名) 松嶋 祥文 TEL 03 (5362) 3650
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	6,408	29.9	1,241	27.2	1,247	28.3	874	19.6
29年3月期	4,932	21.0	975	24.3	972	25.3	731	39.0

(注) 包括利益 30年3月期 872百万円 (19.4%) 29年3月期 730百万円 (40.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	19.31	—	26.4	27.4	19.4
29年3月期	16.15	—	28.3	28.1	19.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(注) 1. 当社は、平成28年10月1日付及び平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	5,276	3,706	70.2	81.82
29年3月期	3,821	2,923	76.5	64.53

(参考) 自己資本 30年3月期 3,706百万円 29年3月期 2,923百万円

(注) 当社は、平成28年10月1日付及び平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,042	△1,523	△113	1,719
29年3月期	579	△290	△19	2,316

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	3.90	3.90	88	12.1	3.4
30年3月期	—	0.00	—	5.80	5.80	131	15.0	4.0
31年3月期(予想)	—	0.00	—	4.15	4.15		21.1	

(注) 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、平成29年3月期及び平成30年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,962	36.0	518	12.1	518	11.3	329	2.7	7.26
通期	8,430	31.5	1,376	10.9	1,376	10.3	890	1.7	19.65

(注) 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成31年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	45,304,000株	29年3月期	45,304,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	256株	29年3月期	128株
③ 期中平均株式数	30年3月期	45,303,801株	29年3月期	45,303,922株

(注) 当社は、平成28年10月1日付及び平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	6,303	27.8	1,247	28.8	1,254	29.9	894	23.5
29年3月期	4,932	21.0	968	24.6	965	25.6	724	39.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	19.74	—
29年3月期	15.98	—

- (注) 1. 当社は、平成28年10月1日付及び平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	5,008		3,724		74.4		82.21	
29年3月期	3,817		2,917		76.4		64.40	

(参考) 自己資本 30年3月期 3,724百万円 29年3月期 2,917百万円

(注) 当社は、平成28年10月1日付及び平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成30年5月18日にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する説明資料については、TDnetで決算短信と同時に開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(企業結合等関係)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、不安定な国際情勢から先行きへの不透明感があるものの、企業業績が堅調に推移する等、緩やかな景気拡大基調が継続しております。

当社グループが属する情報通信サービス市場におきましては、人手不足や働き方改革を背景に、業務効率化を目的とした企業のIT投資意欲が旺盛に推移しております。

このような経営環境の中、当社グループは「高収益な複数サービスが生み出すキャッシュを成長サービスに集中投下」を掲げ、成長加速を実現するための投資の強化に取り組みました。

具体的には、当社の成長を牽引しているクラウド経費精算システム「楽楽精算」の導入社数拡大による売上高の増加を目的とした、営業人員の増強とマーケティングの強化に加え、販売代理店経由の受注拡大に向けた活動にも注力してまいりました。更に、「メールディーラー」をはじめとした主要なクラウドサービスについても、安定的な売上高成長を通じた利益貢献を目的として拡販活動に取り組んだ他、クラウドメール配信システム市場でのシェア拡大を目的に、「配配メール」の競合サービスであり、補完関係にあるブレインメール株式会社(現：株式会社ラクスライトクラウド)を子会社化いたしました。

以上の取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は6,408,873千円(前連結会計年度比29.9%増)、営業利益は1,241,074千円(前連結会計年度比27.2%増)、経常利益は1,247,916千円(前連結会計年度比28.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は874,981千円(前連結会計年度比19.6%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

a. クラウド事業

クラウド事業は、受注の拡大を目的に営業人員の増員に取り組んだ他、マーケティングの強化や販売代理店の開拓を通じた効率的な営業活動の強化に加え、既存サービスの競争力強化を目的とした継続的な機能改善にも取り組みました。以上の結果、売上高は4,748,192千円(前連結会計年度比36.0%増)、セグメント利益は1,106,271千円(前連結会計年度比32.5%増)となりました。

b. IT人材事業

IT人材事業は、慢性的なエンジニア不足を背景に、単価が引続き高水準で推移したことに加え、稼働人員数も順調に増加しましたが、今後のニーズを見据えたインフラエンジニアの育成及び派遣への取り組みや、オフィス移転による賃料の増加の影響で原価が上昇いたしました。以上の結果、売上高1,660,681千円(前連結会計年度比15.2%増)、セグメント利益は134,803千円(前連結会計年度比4.2%減)となりました。

② 次期の見通し

平成31年3月期は、成長加速に向けた投資の更なる強化を計画しております。具体的にはクラウド事業において、当社の成長を牽引するクラウド経費精算システム「楽楽精算」を中心に、営業人員の増員やマーケティングの強化に取り組んでまいります。また、IT人材事業においても旺盛なエンジニア需要の継続を見込んでおり、引き続きエンジニアの増員に取り組んでまいります。以上のことにより売上高は8,430百万円(当連結会計年度比31.5%増)を計画しております。利益面においては、成長投資の強化やM&Aに伴うのれん償却額の影響により、営業利益1,376百万円(当連結会計年度比10.9%増)、経常利益1,376百万円(当連結会計年度比10.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は890百万円(当連結会計年度比1.7%増)を計画しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

a. 資産

当連結会計年度末における流動資産は2,958,140千円となり、前連結会計年度末に比べて228,388千円減少いたしました。これは主に、売掛金が246,518千円、繰延税金資産が72,303千円それぞれ増加したものの、現金及び預金が597,390千円減少したこと等によるものであります。固定資産は2,318,854千円となり、前連結会計年度末に比べて1,684,265千円増加いたしました。これは主に、のれんが1,283,068千円、顧客関連資産が355,733千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は5,276,995千円となり、前連結会計年度末に比べ1,455,877千円増加いたしました。

b. 負債

当連結会計年度末における流動負債は1,418,135千円となり、前連結会計年度末に比べて530,721千円増加いたしました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が14,604千円減少したものの、未払金が163,823千円、前受金が136,551千円、未払法人税等が125,045千円、未払費用が54,956千円それぞれ増加したこと等によるものであります。固定負債は151,984千円となり、前連結会計年度に比べ141,580千円増加いたしました。これは長期借入金が10,404千円減少したものの、繰延税金負債が123,083千円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は1,570,120千円となり、前連結会計年度末に比べ672,302千円増加いたしました。

c. 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は3,706,874千円となり、前連結会計年度末に比べ783,574千円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が剰余金の配当により88,342千円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により874,981千円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ597,390千円減少し、1,719,176千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ収入が462,922千円増加し、1,042,630千円の収入となりました。増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,247,320千円、未払金の増加額69,595千円、減価償却費82,191千円であり、減少の主な内訳は、法人税等の支払額316,331千円、売上債権の増加額206,030千円によるものであります。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ支出が1,232,949千円増加し、1,523,158千円の支出となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入78,929千円があったものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,370,311千円、有形固定資産の取得による支出166,732千円等があったことによるものであります。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ支出が94,470千円増加し、113,496千円の支出となりました。主な要因は、配当金の支払による支出88,342千円、長期借入金の返済による支出25,008千円があったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しており、利益ある成長を達成するため、事業の展開及び経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、業績の拡大に応じた適切な利益配分を基本として連結配当性向10%超を目安に実施し、さらに、原則として1株当たり年間配当金の下限を前年実績と設定することで、配当の継続性・安定性にも配慮した連続増配を実施してまいります。

上記方針に基づき、当期の配当につきましては、平成30年6月に開催予定の定時株主総会決議を前提として、1株当たり5.80円の期末配当（株式分割前）を実施する予定であります。

次期の配当につきましては、年間1株当たり4.15円の期末配当（株式分割後）を予定しております。

(注) 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,316,566	1,719,176
売掛金	719,387	965,905
商品	2,933	5,057
仕掛品	—	680
繰延税金資産	83,331	155,634
その他	72,603	118,031
貸倒引当金	△8,293	△6,345
流動資産合計	3,186,529	2,958,140
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,912	81,872
工具、器具及び備品(純額)	83,030	119,321
建設仮勘定	32,416	—
有形固定資産合計	135,360	201,193
無形固定資産		
のれん	—	1,283,068
顧客関連資産	—	355,733
ソフトウェア	26,248	21,107
無形固定資産合計	26,248	1,659,909
投資その他の資産		
投資有価証券	40,000	40,000
差入保証金	302,066	256,844
繰延税金資産	130,041	159,951
その他	7,154	7,251
貸倒引当金	△6,282	△6,295
投資その他の資産合計	472,979	457,751
固定資産合計	634,588	2,318,854
資産合計	3,821,117	5,276,995

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	217	237
1年内返済予定の長期借入金	25,008	10,404
未払金	289,089	452,913
未払費用	164,455	219,412
未払法人税等	181,880	306,925
未払消費税等	82,078	114,639
前受金	119,352	255,904
その他	25,331	57,699
流動負債合計	887,413	1,418,135
固定負債		
長期借入金	10,404	—
長期未払費用	—	28,901
繰延税金負債	—	123,083
固定負債合計	10,404	151,984
負債合計	897,817	1,570,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	378,378	378,378
資本剰余金	308,028	308,028
利益剰余金	2,236,580	3,023,218
自己株式	△73	△219
株主資本合計	2,922,912	3,709,405
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△886	△184
為替換算調整勘定	1,274	△2,345
その他の包括利益累計額合計	387	△2,530
純資産合計	2,923,300	3,706,874
負債純資産合計	3,821,117	5,276,995

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成28年4月1日	(自	平成29年4月1日
	至	平成29年3月31日)	至	平成30年3月31日)
売上高		4,932,368		6,408,873
売上原価		1,820,091		2,285,023
売上総利益		3,112,276		4,123,850
販売費及び一般管理費		2,136,853		2,882,775
営業利益		975,423		1,241,074
営業外収益				
受取利息		51		48
為替差益		—		189
助成金収入		—		6,690
その他		57		5
営業外収益合計		109		6,934
営業外費用				
支払利息		97		92
為替差損		2,444		—
営業外費用合計		2,542		92
経常利益		972,990		1,247,916
特別利益				
投資有価証券売却益		52,435		—
特別利益合計		52,435		—
特別損失				
固定資産除却損		90		596
特別損失合計		90		596
税金等調整前当期純利益		1,025,336		1,247,320
法人税、住民税及び事業税		305,342		440,557
法人税等調整額		△11,591		△68,218
法人税等合計		293,750		372,339
当期純利益		731,585		874,981
親会社株主に帰属する当期純利益		731,585		874,981

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	731,585	874,981
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△437	701
為替換算調整勘定	△1,010	△3,619
その他の包括利益合計	△1,447	△2,917
包括利益	730,138	872,063
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	730,138	872,063

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	378,378	308,028	1,559,359	—	2,245,765
当期変動額					
剰余金の配当			△54,364		△54,364
親会社株主に帰属する当期純利益			731,585		731,585
自己株式の取得				△73	△73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	677,221	△73	677,147
当期末残高	378,378	308,028	2,236,580	△73	2,922,912

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△449	2,284	1,835	2,247,600
当期変動額				
剰余金の配当				△54,364
親会社株主に帰属する当期純利益				731,585
自己株式の取得				△73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△437	△1,010	△1,447	△1,447
当期変動額合計	△437	△1,010	△1,447	675,699
当期末残高	△886	1,274	387	2,923,300

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	378,378	308,028	2,236,580	△73	2,922,912
当期変動額					
剰余金の配当			△88,342		△88,342
親会社株主に帰属する当期純利益			874,981		874,981
自己株式の取得				△146	△146
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	786,638	△146	786,492
当期末残高	378,378	308,028	3,023,218	△219	3,709,405

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△886	1,274	387	2,923,300
当期変動額				
剰余金の配当				△88,342
親会社株主に帰属する当期純利益				874,981
自己株式の取得				△146
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	701	△3,619	△2,917	△2,917
当期変動額合計	701	△3,619	△2,917	783,574
当期末残高	△184	△2,345	△2,530	3,706,874

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,025,336	1,247,320
減価償却費	81,215	82,191
のれん償却額	—	27,299
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	697	△2,075
受取利息	△51	△48
支払利息	97	92
為替差損益 (△は益)	829	267
投資有価証券売却損益 (△は益)	△52,435	—
固定資産除却損	90	596
売上債権の増減額 (△は増加)	△159,184	△206,030
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,919	624
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3	20
未払金の増減額 (△は減少)	109,209	69,595
未払費用の増減額 (△は減少)	△39,561	55,159
その他	△83	83,992
小計	974,073	1,359,004
利息及び配当金の受取額	51	48
利息の支払額	△97	△92
法人税等の支払額	△394,320	△316,331
営業活動によるキャッシュ・フロー	579,707	1,042,630
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△86,755	△166,732
無形固定資産の取得による支出	△16,153	△5,931
差入保証金の差入による支出	△200,716	△58,088
差入保証金の回収による収入	1,436	78,929
投資有価証券の取得による支出	△292,078	—
投資有価証券の売却による収入	304,514	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,370,311
その他	△455	△1,023
投資活動によるキャッシュ・フロー	△290,208	△1,523,158
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△14,588	△25,008
配当金の支払額	△54,364	△88,342
自己株式の取得による支出	△73	△146
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,026	△113,496
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,413	△3,365
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	269,059	△597,390
現金及び現金同等物の期首残高	2,047,507	2,316,566
現金及び現金同等物の期末残高	2,316,566	1,719,176

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項ありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更・耐用年数の変更)

当社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について、定率法（ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物及び構築物については定額法）を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、固定資産の使用状況を検証し、中長期的な設備投資戦略の検討を行ったことによるものです。

当社の有形固定資産は使用期間にわたり安定的な稼働が見込まれることから、使用可能期間にわたり均等に費用配分を行うことが当社の有形固定資産の使用実態をより適切に反映できるとともに、収益と費用の対応の観点からも、当社の経営成績をより適切に反映できるものと判断し、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法へ変更することにいたしました。

また、あわせて、当連結会計年度より有形固定資産の耐用年数を、使用方法及び稼働状況等を考慮した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更しております。なお、これらの変更による当連結会計年度の連結損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、クラウド事業、IT人材事業の2つの事業で事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、「クラウド事業」「IT人材事業」の2つを報告セグメントとしております。

「クラウド事業」セグメントは、クラウド商品群である「楽楽精算」「メールディーラー」「配配メール」「働くDB」「ブレインメール」等が該当します。

「IT人材事業」は、ITエンジニア派遣を中心とした事業となります。同事業は、Java開発分野とサーバー/ネットワーク分野に特化することによって高度な技術力を提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、当社グループは、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、当該資産にかかる減価償却費についてはその使用状況によった合理的な基準に従い事業セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	クラウド事業	IT人材事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,491,002	1,441,366	4,932,368	4,932,368
計	3,491,002	1,441,366	4,932,368	4,932,368
セグメント利益	834,694	140,728	975,423	975,423
その他の項目				
減価償却費	69,060	12,155	81,215	81,215
のれん償却額	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	クラウド事業	IT人材事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	4,748,192	1,660,681	6,408,873	6,408,873
計	4,748,192	1,660,681	6,408,873	6,408,873
セグメント利益	1,106,271	134,803	1,241,074	1,241,074
その他の項目				
減価償却費	70,325	11,865	82,191	82,191
のれん償却額	27,299	—	27,299	27,299

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客ごとの売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客ごとの売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	クラウド事業	IT人材事業	計	
当期償却額	27,299	—	27,299	27,299
当期末残高	1,283,068	—	1,283,068	1,283,068

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. ブレインメール株式会社の株式取得

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 ブレインメール株式会社
事業の内容 クラウド型ソフトウェアサービスの提供

②企業結合を行った主な理由

当社は業務効率化に貢献する複数のクラウドサービスをポートフォリオ管理することで、高い売上高成長と、利益成長を実現しております。クラウド型メール配信システム「ブレインメール」は、当社が提供している「配信メール」と機能面、価格面で補完関係にあります。当社のノウハウとリソースを投下することで、「ブレインメール」の売上の拡大と利益率の向上に加え、クラウド型メール配信システム市場においてシェアの向上も見込まれるため、ポートフォリオに新たなクラウドサービスを追加し、成長を更に加速させることを目的としたものであります。

③企業結合日

平成30年2月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

ブレインメール株式会社

⑥取得した議決権比率

株式取得前に所有していた議決権比率 0%
取得後の議決権比率 100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得し、当社が議決権の100%を取得したことによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成30年2月1日から平成30年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,509,658千円
取得原価		1,509,658

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 27,100千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

1,310,367千円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

8年間の定額法

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	90,892千円
固定資産	368,000
資産合計	<u>458,892</u>
流動負債	132,273
固定負債	127,328
負債合計	<u>259,601</u>

(7) 取得原価のうちのれん以外の無形固定資産に配分された金額及び種類別の償却期間

主要な種類別の内訳	金額	償却期間
顧客関連資産	368,000千円	5年

(8) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	64.53円	81.82円
1株当たり当期純利益金額	16.15円	19.31円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を、また平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	731,585	874,981
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	731,585	874,981
期中平均株式数(株)	45,303,922	45,303,801

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成30年3月2日開催の取締役会の決議に基づき、平成30年4月1日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

株式を分割することにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成30年3月31日(土)(当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成30年3月30日(金))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

①株式分割前の発行済株式総数	22,652,000株
②今回の分割により増加する株式数	22,652,000株
③株式分割後の発行済株式総数	45,304,000株
④株式分割後の発行可能株式総数	80,000,000株

(3) 株式分割の日程

基準日公告日	平成30年3月16日(金)
基準日	平成30年3月31日(土)
(当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成30年3月30日(金))	
効力発生日	平成30年4月1日(日)

(4) その他

1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映しております。